

「行革」見直して くらしがまた 削られる!?



県は、9月、実施中の第2次行革プランの「総点検における課題と検討方向」を発表。11月にも具体案を発表するとしています。
 またも県民のくらしを削る方向です。

ひとり親家庭の医療費助成削減?

県は「対象者等の見直し」を打ち出し、支援を子どもだけに限定し、養育者への支援を打ち切ることも視野に入れるとしています。

老人医療費助成(65~69歳)自己負担引き上げ?

国が、70~74歳の医療費自己負担の値上げ(1割→2割)を計画していることを理由に、それにあわせて自己負担を引き上げることをねらっています。

見直すべきは 大型公共事業や大企業補助

県の発表した資料でも、県の普通建設事業費は類似府県平均の1319億円を大きく上回る2180億円(2011年度決算ベース)。

県の財政が厳しくなったのは、「震災復興」の名で高速道路や空港などの開発で借金を増やしたからです。社会保障費が増えたからではありません。

見直すべきは、この先も計画されている新規道路建設などの大型公共事業や、大企業への補助金です。

高校の通学区 拡大凍結を

再来年度から、反対の声を押し切り、公立高校の通学区が、現行の16から5に再編されようとしています。通学時間や通学費の負担が増え、高校のランクづけが進み、子どもたちをますます激しい競争に追いやることになりかねません。

入試制度を食い物に!?

学区拡大強行の当事者が「模試」実施

そんな中で、貝原前知事や県教委OB、5学区案をつくった通学区検討委員会の委員長・梶田叡一氏が財団をつくり、県内の全中学生対象に統一模試を実施するというのです(受験料4千

「模試」業者の 役員にこんな人が…!?

- (理事長) 栗原 高志 元兵庫県教育長
 - (理事) 大橋 節子 学校法人神戸創志学園理事長
 - 近藤 靖宏 元兵庫県教育次長
 - (評議員) 大橋 博 学校法人創志学園理事長
 - 貝原 俊民 前兵庫県知事
 - 梶田 叡一 通学区域検討委員会委員長
- 「兵庫県進路選択支援機構」役員の一部

ほかに、「精神障害者相談員の法制化」「ウィルス性肝炎による肝硬変・肝がん患者の救済」「瀬戸内海再生法の早期整備」「私学助成の国庫補助充実」を求める請願などが、共産党を含む賛成多数で採択され、国に意見書が出されました。

○:賛成 X:反対

借上復興住宅 入居者の追い出しやめて

県が、UR借上復興県営住宅の入居者に「期限切れ」だと退去を迫っています。県が残ってもよいとしているのは、原則85歳以上や介護が必要な人など一部だけ。

自治会などを担ってきた比較的若い入居者が退去させられることに、残される人からも不安の声

が出ています。

10年以上かけて築き

上げたコミュニティを壊

すのが、震災を経験した県のやることでしょうか。

求めました。



学童保育 県の支援強め 生活の場として充実を

県内で約3万5千人の子どもたちが放課後や土日の時間を過ごす「学童保育」。

需要が増えているのに、国や県の財政支援が不十分で、条件整備が遅れています。

来年から「子育て新システム」で制度が大きく

変わるのを前に、市

町間で保育条件に大

きな差が出たり、高

すぎる保育料にならないよう、県の財政支援の強化を求めました。



主な請願に対する各党の態度

	共産	自民	民主	公明	結果
消費税増税の4月実施中止	○	×	×	×	不採択
高校通学区拡大の凍結	○	×	×	×	不採択
夜間中学充実の法整備を求める	○	×	○	○	不採択